

全国転勤を繰り返す中で故郷北海道の素晴らしさを再認識しました



土田 元気 (つちだ げんき)

1982年生まれ札幌育ち。2001年に専門学校卒業後、国土交通省に入省。2020年に蘭越町地域おこし協力隊【移住支援員】として着任。

蘭越町の地域おこし協力隊として2020年4月に着任し2年目を迎えました。移住支援員として活動する中で、町の課題を掴みながら課題に対してどのように行動していくべきか、町の方たちと知恵を出し合いながら活動しています。

【全国転勤を繰り返す中で知った北海道の素晴らしさ】

2001年に国土交通省に入省し、航空局職員として全国各地の空港や合同庁舎で勤務をしてきました。2年ほどの周期で人事異動を繰り返し、いろいろな土地に居住するという生活を20年弱続けてきましたが、常に頭のどこかには「生まれ育った北海道が一番良いところだったな」という思いがあったのだと思います。国土交通省を退職し新しい人生を始めようかと考え出したのは30代中ごろの2度目の東京勤務となった時。どうせ新しいことを始めるなら、これまでと生活環境を大きく変えて、田舎で暮らそうかと考え始めましたが「一体自分には何ができるのだろうか」と思い悩むという日々をしばらくの間過ごしていました。

【移住者による移住支援】

蘭越町との出会いは東京で開催されていた地域おこし協力隊のPRイベントで蘭越町が参加していたことがきっかけでした。北海道内のさまざまな市町村が出展している中でとりわけ蘭越町に魅力を感じました。主力産業の稲作・農業が確立し、山と川、さらに海や複数の温泉郷がある。そして、知名度の高いニセコに隣接している。人口減少が続く過疎の町ではありましたが、自分が感じた魅力は他の人も感じるだろうなども考えました。この町で生活をしながら、町のために何かできないかという思いを持ち、国土交通省を退職し、地域おこし協力隊への応募を行いました。地域おこし協力隊としての活動内容は「観光支援」と「移住支援」のどちらかを行うというものでした。私は自らの移住経験も活かすことができると考え、迷わず「移住支援」の活動を選びました。

【コロナ禍での着任・活動開始】

採用が決まり地域おこし協力隊としての活動を始める時には、新型コロナウイルスの影響によりさまざまな活動自粛、イベント中止という世の中になっていました。当初は移住支援員としてさまざまなイベントに参加し、蘭越町の魅力を町外にPRすることや、移住者や町民の方との交流イベントの開催などを始めていこうかと計画していましたが、出鼻を挫かれる状況となり、「何をしようか…」と考えるところからの始まりとなりました。そこで、まずはビデオ通話機能などを使用したオンラインでの移住相談を開始し、移住相談者に役場に来ていただかなくても顔を見ながら相談受付ができる体制を作るところから始めました。

【直面した課題】

オンライン相談を始めてすぐにわかったのは、蘭越町の環境に魅力を感じて移住を検討し相談してくれる方はいるのですが、移住希望者に紹介できる住まいが極端に少ないということでした。受け皿不足により相談者の希望に添えないということでは、更に移住者募集のためのPRを行うこともできない状況でもあり、住まいの確保が蘭越町の移住促進の喫緊の課題であると認識しました。

【課題解決のための行動】

住まい不足を解消するために、まずは町民や地元の不動産事業者から情報を収集し、解決策の模索を始めました。そこで町民の皆さんから多く聞かれたのは「空き家は相当数存在しており、売買されずに放置状態の空き家も多い」ということでした。そして空き家の所有者が家を売りに出さないのにはさまざまな要因があるものの、特に多く聞かれたのは「空き家内に家財道具が当時のまま残っていて処分にも費用がかかるため放置状態となっている」「老朽化が激しく売れないと置いておいて放置されている」というものでした。

蘭越町には元々、町独自の空き家バンク制度がありましたが、上記の要因2点への対策によって、空き家バンクへの登録件数を増やし、受け皿を増やすことで移住者の増加を図ることができると考え、役場内で対策に向けて検討を始めることとなりました。また、タイミングを同じくして、役場建設課による公営住宅入居者向けのアンケート調査が実施されており、結果は、公営住宅入居者の中にも中古住宅の購入や住宅新築を希望している方が相当数いるというもので、更には町の住まいづくり・住環境づくりに力を入れて欲しいこととして「中古住宅の有効活用」という回答が半数以上にのぼる結果となっていました。

そういった状況から次年度に向けた定住支援施策として、空き家対策に特化した定住支援条例の制定に向けた準備が進められ、役場の皆さん方のご尽力のもと、空き家の「リフォーム」「家財道具の処分」「解体及び新築（建直し）」に対する補助制度を令和3年度から開始するに至りました。

【町内に存在する空き家の把握】

空き家バンクへの登録数を増やすためには、空き家の所有者に対して売買の意向調査を実施する必要もあ



りますが、その前段として町内に存在する空き家を把握する必要があり、町内全域の空き家実態調査に着手しました。調査時期は空き家の判別を容易にできる冬期間に集中的に行いましたが、町の面積が450km²と非常に広いということもあり、調査には3カ月以上かかり、かなり苦労したのを覚えています。

【継続的に空き家を把握するために】

3カ月以上かけて町内の空き家を調査して感じてきたことは、とにかく時間がかかるということと年間を通じて増えていく空き家を把握し続けるのは非常に困難だということでした。

そこで、日々の巡回パトロールなどで空き家の位置を把握している町の駐在所・管轄する警察署と協力関係を構築できれば、継続的に空き家を把握し、所有者への売買の意向確認も早期に実施できると考え、警察との協力関係構築に向けた調整を2020年12月から進め、翌年3月に空き家対策に関する協定を締結するに至りました。この協定により、現在も定期的に警察署・駐在所と情報交換を続けており、空き家バンクへの登録件数も2021年の登録件数は11月時点で昨年1年間の登録件数の2倍以上に増加しました。

【地域おこし協力隊としての活動とその後】

2020年4月から蘭越町の地域おこし協力隊として移住支援の活動を行ってきた結果、これまで21組の移住・定住に関わらせていただきました。移住支援の活動は町内での人脈が非常に重要になってきますので、今後も町の方たちと協力し楽しく活動していきたいと考えています。そして、理想としては、協力隊の任期後についてもそれまで培った経験や人脈を活かして移住希望者・移住者をずっと支援する支援員のような形で仕事を続けていけたらと考えています。

